

次期自然環境保全基礎調査のあり方（1）

資料3

- これまで基礎調査が担ってきた、広く我が国の自然環境の基盤情報を提供する役割（①）の重要性は変わらないものの、社会・政策課題の多様化によって求められる情報が多岐にわたるようになった（②）。
- 限られた調査資源を効果的に配分するため、マスタープランでは10年先を見据えた情報収集の優先順位を整理していく必要がある。

担うべき役割

①自然環境の現状把握・情報基盤

的確に自然環境の現状を把握するため、
基盤となる情報を長期にわたり整理・集積・発信する
基礎資料データバンクとしての役割

考慮すべきポイント

- ◆ 日本の自然特性を踏まえる
- ◆ 世情に左右されない
- ◆ 開始当初から担ってきた基礎科学としての役割（全種調査等）の継続

保全すべき対象を明確化し、
体系的・総合的に整理・分析を行う役割

過去に生じた変化や影響を明らかにし、
講じた施策の効果を検証したり、
新たな社会課題による影響の検証・予測を行うなど、
社会情勢への対応を行う役割

考慮すべきポイント

- ◆ 環境施策の柱となる課題、新たな社会課題（人口減少、大規模災害、再エネアセス等）への対応
- ◆ 幅広い主体（他省庁・地方自治体・民間等）の需要に貢献

②社会・政策課題への対応

次期自然環境保全基礎調査のあり方（2）

- 前項に挙げた基礎調査の担うべき役割に共通する課題として、①調査 ②解析・評価 ③データ共有 のそれぞれの段階における調査設計のあり方を整理した。

調査設計のあり方

①調査

経時的比較可能性

経年変化を比較できるように調査手法や調査地を選定する。

継続性の確保

長期間にわたり継続して実施できるような調査体制・手法を確立する。

考慮すべきポイント

- ◆ 調査を通じた人材育成
- ◆ 人材不足の補完・調査コスト低減・調査の迅速化等を目的とした新たな調査手法の開発
- ◆ 他省庁や他主体（研究機関・博物館・民間企業等）との調査協力（調査サイトの共有、サンプル採取等）

②解析・評価

施策に反映可能な時間／空間スケール

環境省の柱となる政策や、幅広い主体の要望に貢献できるように、解析テーマや公表スケジュールを考慮する。

考慮すべきポイント

- ◆ 行政の政策立案のタイミングや更新スケールとの整合（数年～10年程度）
- ◆ 推進費やJBOなど総合的な評価の取組との協働

③データ共有

オープンデータ化の推進

データの標準化、共通API等により、多様な主体による利活用やデータ共有を推進する。

考慮すべきポイント

- ◆ 幅広い主体に活用されるように発信方法に配慮
- ◆ 他省庁や他主体との情報共有のしくみ
- ◆ 情報公開のありかたの明確化（希少種情報の公開共有等）